

DPRI Newsletter

Disaster Prevention Research Institute

Kyoto University

京都大学防災研究所



No.42 2006年11月

平成18年7月豪雨による九州南部の災害

1. はじめに

7月16日頃から日本列島上空に停滞した梅雨前線により、九州地方、山陰地方、長野県などの各地で浸水や土砂災害が発生した。なかでも、九州南部の川内川および球磨川の流域では甚大な被害が発生した。

災害発生から約1ヵ月が経過した8月21～22日、土木学会緊急調査団の一員として、さらに10月2～3日、中川教授、馬場助手とともに川内川・球磨川流域の主要な被災地を調査したので、その結果をもとに両流域における被害の概要を報告する。

2. 降雨状況

7月18日から南下して九州地方南部に停滞し始めた梅雨前線が活発化し、熊本・宮崎・鹿児島県境を中心に豪雨をもたらした。短時間雨量こそ『記録的』ではなかったものの、18日から24日までの累積雨量は、以下のアメダスの4地点で1,000mmを超えるすさまじい豪雨であった（福岡管区气象台：災害時気象資料より）。

宮崎県	えびの	1,281mm
鹿児島県	紫尾山	1,264mm
鹿児島県	大口	1,122mm
宮崎県	加久藤	1,039mm

3. 川内川流域

川内川流域では、河川の氾濫や土砂災害により死者5名が出た。浸水家屋は床上・床下がそれぞれ1,812戸と492戸に達し、流域管内の3市3町では、約5万人に避難勧告等が発令された。国土交通省の水位観測所では、4箇所計画高水位（計画の河道

で計画の流量を安全に流すために設定した水位）を突破し、さらに2箇所危険水位（家屋浸水等を生ずるおそれのある水位）を突破した。また、全水位観測所15箇所のうち11箇所で既往最高水位を記録するなど、直轄区間117kmのうち、上・中・下流部がまんべんなく被災した（川内川河川事務所：川内川の出水概況・第2報より）。

(1) 中津川地区（湧水町）

川内川本川の水位上昇により、左支川である桶寄川が越水氾濫し、390戸の家屋と田畑が浸水した。この付近には旧吉松町の集落が川内川の両岸に立地しているが、旧集落は川内川の右岸側、新集落は左岸側に位置している。今回の出水で被災したのは左岸側の新集落のほうであり、旧集落に比べて明らかに標高が低くなっている。この地区の下流には川内川の狭窄部と発電用の取水堰があり、これらが川内川の水位上昇に影響したと考える住民が少なくない。また、これらの施設の撤去をめぐる上下流の住民の意見が対立するような事態も生じている。

(2) 鶴田ダム

川内川本川の中流に、7,500万 m^3 の洪水調節容量（総貯水容量1億2,300万 m^3 ）をもつ鶴田ダム（多目的ダム）が建設されている。今回の出水では、7月22日10時の時点で、ダムへの流入量が計画高水流量（4,600 m^3/s ）を上回る5,600 m^3/s に達するという予測が出され、ダム湖の水位が満水位に達するおそれが出てきた。その後のダム湖の水位から判断して、14時40分からは、ダムからの放流量をダムへの流入量になめらかに近づけていく操作が行われた。その結果、ダムからは最大で3,572 m^3/s の洪水が放流された。

今回の出水に関して国土交通省は、鶴田ダムの洪水調節により、その13km下流にある宮之城地点の

水位を最大で2.5m低下させ、ピーク水位を1.3m低下させ、さらにピーク水位出現時刻を約4時間遅らせる効果があったとしている。

(3) 虎居地区 (さつま町)

上流の鶴田ダムによる洪水調節にもかかわらず、その13km下流にある宮之城地点では、ダム下流域での降雨も加わって、計画高水位を約3.0mも上回る水位を観測した。このため、付近の虎居地区では530戸にのぼる浸水家屋が発生した(写真1)。この虎居地区のすぐ下流には、川内川がほぼ180°湾曲した区間があり、これによって水位上昇が助長された可能性が指摘されている。

(4) 河川災害

河川堤防の堤外側護岸や高水敷が被災している箇所(写真2)が、全区間にわたって多く見られた。今回の出水では破堤氾濫はなかったものの、堤防や護岸やその上の道路の被災が目立っていた。

4. 球磨川流域

球磨川流域全体では、床上・床下浸水家屋がそれぞれ41戸および39戸に達した。また、910世帯2,097人を対象に避難勧告が発令された。

(1) 人吉地区 (人吉市)

人吉水位観測所では、22日4時に危険水位(3.40m)を超え、同5時に計画高水位(4.07m)にあと約0.40mにまで迫る最高水位3.68mを観測した。痕跡水位を確認した結果、人吉地区では数箇所ですべて計画高水位を上回っていたことがわかった。人吉地点での計画高水流量4,000m³/sに対して、今回の出水における最大流量は3,600m³/sと推定されている(八代河川国道事務所:平成18年7月梅雨前線による球磨川の出水状況・速報(第二報)より)。人吉上流域における5日間の総雨量は多かったものの、短時間(1時間~12時間)降雨量は5年に1回を下回る程度の規模であったために、それほど大きな流量には達しなかったものとみられる。

(2) 一勝地地区 (球磨村)

球磨川中下流部では、連続堤防を建設することが難しい地区を対象に嵩上げや輪中堤による対策を進める「水防災対策特定河川事業」が進められており、一勝地地区も平成15年から事業推進中の地区の一つである。支川の芋川をはさんで左岸側は宅地の嵩上げ工事がほぼ終了していたが、今回の出水では事業未着手だった右岸側が被災した。



写真1 虎居地区(1階部分がほぼ浸水し、1ヶ月が経過しても家財道具等が入り込まない状態の家屋)



写真2 河川堤防の被災(堤防の堤外側が崩壊している)



写真3 深水地区(JR鉄橋をくぐる道路の部分から越水し、隣接する家屋の1階部分が浸水した)

(3) 漆口地区 (球磨村)

球磨川の左支川である漆川内川が球磨川に合流する地点で、球磨川の水位上昇によって漆川内川の水位も上昇し、堤防の低くなった箇所ですべて越水して浸水被害が生じ、70歳以上の高齢者ばかり6世帯9人が

被災した。支川の漆川内川をJR肥薩線の鉄橋が跨いでおり、漆川内川と平行に走る道路がその鉄橋の下をくぐる区間は堤防が低くならざるを得ないためここから越水し、近くの家屋の1階部分がほぼ水没した。JRの鉄橋の両側はトンネルのため、道路を嵩上げてJRと平面交差させて踏切を設けることが難しい箇所となっている。

(4) 深水地区（八代市）

球磨川の右支川である深水川が球磨川本川と合流する地点で浸水被害が生じ、3世帯が浸水した。ここも漆口地区と同様に、深水川を跨ぐJRの鉄橋があり、それをくぐる道路から浸水が生じて家屋の1階部分がほぼ水没した（写真3）。

5. おわりに

ここでは、川内川流域と球磨川流域における被害の概要について報告した。今回の豪雨災害の特徴としては、累積雨量がすさまじかったことが直接の原因であり、本川と支川との合流点付近に立地する集落（しかも住民の多くが高齢者）をいかに洪水災害から守るかという難しい問題を提起している点が挙げられる。さらに、ダムや堰や狭窄部などが、河川の洪水にどのような影響を与えているのかを、正しく分析することが重要である。

最後に、貴重な資料をご提供いただいた国土交通省川内川河川事務所、八代河川国道事務所の方々に謝意を表します。

（流域災害研究センター 川池健司）

京都大学防災研究所公開講座 “防災研究最前線 —環境変化と災害—”

平成18年9月27日（水）、キャンパスプラザ京都において第17回京都大学防災研究所公開講座を開催した。21世紀に入り、環境の変化に対応して災害や防災に関わる問題はますます複雑な様子を示していることから、「防災研究最前線 —環境変化と災害—」を今回のテーマとした。なお、公開講座の開催時期、開催場所については、昨年の参加者が120名を超えて盛況であったことから、昨年のスタイルを踏襲するかたちで行うこととした。

当日は、河田所長の挨拶に続き、地球温暖化やそれに関連する異常気象や豪雨災害、環境変化に起因

する災害の事例研究、スマトラ地震の教訓、環境も視野に入れた防災学の新しい展開など、最新の研究内容が紹介された。講演いただいた先生方ならびに講演題目は以下のとおりである。

地球温暖化と異常気象 向川 均 助教授
世界での異常降雨出現特性と災害 中北 英一 教授
環境の悪化が災害を招く ～わが国の反省と東南アジアを事例として～ 河田 恵昭 教授
スマトラ地震から何を学ぶべきか？ 橋本 学 教授
防災学から生存基盤科学への展開 井合 進 教授



写真 公開講座の会場のようす

講演終了後の「総合討論」では、事前に参加者から提出された質問や意見に対して、講演された先生方による討論が行われた。限られた時間内であったが、地球環境の変化に呼応した今後の防災研究のあり方やアジアの国々との防災研究の連携などについて活発な議論が展開された。約130名の参加者があり、最後まで熱心に聴講されていた。

本講座は「公開講座」の冠が付されており、有料で実施している（今年度はテキスト代を含めて受講料5,000円）。今回はテキストをできるだけカラー印刷とし、見やすいものとなるよう工夫した。参加者は、一般市民、研究者、技術者、自治体職員など様々であり、その点を踏まえて、講師の先生方には、いねいにわかりやすく講演いただいた。

一方で、公開講座の開催にあたり、どのような方々を対象にどのような講座を提供すればよいのか、企画面での難しさがあるのも事実である。参加者に本当に役立ち、かつ興味をそそるものであるように、今後、参加者のアンケート結果の分析などを行い、改善すべき点があれば積極的に対応していくことが大切だと感じている次第である。

最後に行事推進専門委員会を代表して、ご講演いただいた先生方、宇治地区研究協力課研究支援掛、ならびに防災担当事務室の関係各位に感謝の意を表します。

(対外広報委員会行事推進専門委員会委員長
戸田圭一)

第6回 日本－台湾共同防災科学セミナー報告

10月9日～10日、第6回日本－台湾共同防災科学セミナーが京大会館で開催された。

本セミナーは、日本と台湾の研究者が協同して、その分野を代表する研究者から、両国の最新の研究成果やその分野の研究の現状を総括した講演を聴き、討議を深めることによって防災研究の重要課題とそのアプローチの仕方を明確にすることを重要目的としている。1985年に第1回のセミナーが開催されて以降、ほぼ4年おきに台湾と日本で交互に開催されてきた。

今回は第6回目（日本開催）にあたり、中川 一教授を委員長とする国内組織委員会と財団法人交流協会が主催し、京都大学防災研究所の後援、台北駐日経済文化代表処、行政院国家科学委員会（台湾）の協賛を得て開催された。取りあげる災害は1)地震・地盤災害、2)土砂災害、3)河川災害、4)海岸災害、5)水文・気象災害を主要課題としており、今回は新たに6)リスクマネジメントが加えられた。また、プロシーディングスに掲載の論文は、2名ずつによる査読を今回初めて導入し、論文を研究業績として認められるように配慮することによって、若手研究者の発表を多数登用したことが今回の特徴でもあった。

セミナー当日には、台湾から15名、日本から41名の参加があった。防災研究所・河田所長の

あいさつで開幕し、防災研究所・高山教授と台湾成功大学・謝正倫教授のキーノートスピーチによるオープニングセッションに続き、テクニカルセッションでは2会場6セッションにおいて計44件の研究発表と活発な討議が行われた。最終日の10月11日には、テクニカルツアーとして、淀川の城北ワンド、国交省毛馬出張所、国交省六甲砂防事務所、人と防災未来センターなどを訪れた。そして、夕刻の台北駐日経済文化代表処の主催による懇親会で、全日程を締めくくった。

今後は、より短期間ごとの開催も検討されており、ますます両国研究者の交流が進むことが期待される。

(流域災害研究センター 川池健司、
気象水象災害研究部門 中北英一・城戸由能)



写真 セミナー参加者

穂高砂防観測所創立40周年を迎えてイベント開催

ー研究集会・記念式典およびフォーラムー

【研究集会】

平成18年9月29日（金）、観測所に近い中尾公民館において、京都大学防災研究所研究集会（一般、代表：筑波大学・宮本邦明教授）18-K-10「山地流域環境の中長期変動特性」ー穂高砂防観測所の40年と今後への期待ーが実施された。翌日の30日には穂高砂防観測所創立40周年記念式典が開かれたこともあり、今回で10回目となる研究集会へは、観測所二代目施設長・芦田和男名誉教授、三代目施設長・高橋保名誉教授、道上正規元鳥取大学学長、初代観測所教員・奥村武信鳥取大学教授を含め、70名を超える参加者があった。山岳における降雨、流出、溪流生態系、土砂移動や火山といったテーマについて、話題提供がなされ、議論が行われた。また、最後のセッションでは当観測所、筑波大の2演習林、岐阜大観測施設の連携と共同研究についての方針が確認された。当日は、快晴に恵まれ、屋外で懇談しつつ昼食を取った。それ以外は、朝8:30から夜7:00までほとんど休憩も取らず、白熱した議論が交わされた。集会の終わりには、上記4先生からのご挨拶があり、その中で「観測研究では短期間で結果を出すことはできない、長期にわたる粘り強い努力が必要」等のコメントを頂いた。また、芦田先生からは「この観測所が、多くの皆さんの協力のもと山岳研究のメッカとなるようがんばって頂きたい」との言葉を頂い

た。以下は、各セッションについての概要である。

8:30～10:30 山岳降水（コーディネーター：京大農学研究科・里深好文）

山岳降雨について気象学・工学の立場から6件の話題提供があった。話題提供：辻本浩史（財・日本気象協会）、五代均（株・総合防災システム研究所）、鈴木博人（JR東日本）、中北英一、林泰一（京都大学防災研究所）、鈴木善晴（宇都宮大学工学部）

10:30～12:00 山地流出（コーディネーター：大同工業大学工学部・下島栄一）

山地における水文過程、危険な斜面の予測および土壌酸性化などについて3件の話題提供があった。話題提供：小杉賢一郎（京大農学研究科）、多田泰之（独法・森林総研）、堀内将人（大同工業大学工学部）

12:30～13:30 溪流生態系（コーディネーター：京都大学防災研究所・藤田正治）

穂高砂防観測所試験流域における溪流環境に関する研究の概要と今後の展望について話題提供があった。話題提供：藤田正治、野村理絵（京大防災研究所）、竹林洋史（徳島大）

13:30～16:30 土砂生産・流出・河床変動（コーディネーター：京都大学防災研究所・堤大三）

山地流域における土砂生産・流出と観測について5件の話題提供があった。話題提供：水山高久（京大農学研究科）、諏訪浩（京大防災研）、関根正人



写真1 研究集会参加者（二列目右二番目より、奥村武信・鳥取大学教授、道上正規・元鳥取大学学長、芦田和男・名誉教授、高橋保・名誉教授、澤田豊明・施設長、江頭進治・立命館大学教授、撮影：諏訪浩助教授）

(早大理工)、堤 大三(京大防災研)、今泉文寿(筑波大生命環境科学研究科)、大槻英樹(株式会社ニュージェック)、西本直史(いであ株式会社)、渡邊康玄(寒地土木研)

16:30～17:30 火山 (コーディネーター：信州大学理学部・角野由夫)

焼岳火山の土砂災害の記録、地殻変動観測および地球電磁気学的手法に関して話題提供があった。話題提供：酒井英男(富大理学部)、中山 武(NPO山の自然文化研究センター)、角野由夫(信大理学部)

17:30～18:30 連携と情報化 (コーディネーター：筑波大生命環境科学・西田顕郎)

長期観測と情報の共有化について3件の話題提供があった。話題提供：村岡裕由(岐阜大流域圏科学)、廣田 充、清水 悟(筑波大学菅平高原実験センター)、水野秀明(国土技術政策総合研究所)

【記念式典・フォーラム】

研究集会翌日の30日、奥飛騨総合文化センターにおいて、流域災害研究センター穂高砂防観測所の創立40周年記念式典が、各大学や国土交通省・地元関係者、芦田和男先生、高橋保先生、他100名を超える参加者を迎えて開かれた。

同観測所は1966(昭和41)年、同砂防部門矢野勝正教授が中心となり「水害の根源は異常な土砂流出に基づいている」として、山岳流域における土砂流出の実態を解明しようと、飛騨山脈・焼岳のふもとに設置された。

観測・調査研究の内容は、①山岳流域での降水の実態、②出水の特性、③土砂生産および流出の実態、④土砂生産に関連する崩壊、⑤流域における土砂の特性、⑥流路変動と土砂輸送の実態、⑦土砂流出に伴う水質変化の実態、⑧土石流発生とその制御等である。これらの観測調査などを継続的に実施し、国の砂防計画に学問的根拠を与えるなど重要な役割を果たしている。さらに、近年、活火山焼岳の監視およびに溪流環境関係する共同研究が活発に行われ、年間約300名の来訪者によってこのような観測研究が支えられている。

式典では、主催者を代表して河田恵昭所長が「地球温暖化で集中豪雨や土砂災害が頻発する中、当観測所の存在意義は大きい。今後も使命感を持って研究観測に努めていきたい」と挨拶した。その後、観測事業に協力のあった地権者や観測装置の開発者など7名に感謝状が授与された。引き続き、澤田豊明施設長が「穂高砂防観測所の40年」と題して観測所のこれまでの活動を観測所の設置計画、試験流域における観測計画、観測流域と観測

の概要、観測所の履歴、観測の成果、観測所における交流と研究成果などに分けて説明した。

午後からは「奥飛騨に融和する砂防」～飛騨の匠の「技」と「知恵」に学ぶ地域づくり～と題して、記念フォーラムが開かれた。松井宗広砂防地すべり技術センター技術部長が基調講演を行い、奥飛騨から世界へと題して、神通川水系の砂防、普賢岳やインドネシアでの経験に基づき話題提供された。その後、パネルディスカッションが行われ、コーディネーターを澤田施設長が努め、若田茂和神通川水系砂防事務所調査課長、北野孝俊高山市上宝支所長、野尻辰彦奥飛騨観光協会会長、小池強NPO神通砂防理事長、竹腰藤年北飛山岳救助隊長、藤田正治防災研究所教授の8名がパネリストとして議論に参加した。この中で、藤田教授は「通常は地域の中で目立たないが、いざというときに役立つ砂防が理想的で、地域と行政、研究者の連携が大切。三者の相談窓口として観測所が活動していく必要がある」と話した。

この2日間の行事を通じて、交通の便が悪い遠隔地に100名を超える参加者があったことから、穂高砂防観測所が地元の方々や全国の研究者に受け入れられ、非常に大きな期待を寄せられていることを改めて感じた。

(流域災害研究センター 堤 大三)



写真2 記念式典の様子



写真3 フォーラムの様子

尾池総長の潮岬風力実験所訪問

7月27日、尾池総長が潮岬風力実験所を訪問されました。潮岬風力実験所では、台風や竜巻、冬季季節風時のときの、自然風の観測、強風の構造物への影響について、ご説明をいたしました。台風については、1990年には和歌山県に台風19、20、21、23号が立て続けに上陸し、とくに19号では潮岬風力実験所でも最大瞬間風速 59.6ms^{-1} を記録したこと、この時の家屋の被害は、過去に同様な経路を取った伊勢湾台風と比べて遙かに減少したこと、竜巻については実験所が出来てから40年間に4回の竜巻に遭遇し、1990年のものは日本最大級のものであったこと、この3月にも竜巻による被害が発生したことをご報告いたしました。

構造物の耐風性の実験では、実験所の野外実験場で実施している角柱の周辺気流と風圧実験、家屋の屋根瓦の飛散に関する被害の実験、斜張橋のケーブルの振動実験などをご紹介しました。過去に東京ドームの耐風性の実験を行ったことなどをご紹介し、風洞などの実験室では実現できない大きな乱れを伴った、はるかに大きなレイノルズ数の条件下での自然風中の観測の重要性をご理解頂きました。

現在、潮岬風力実験所の気象観測の現状として、観測塔（高さ25m）の数高度での風向風速、気温、湿度、また、地上での放射観測を自動的に観測し、宇治の研究室から監視できるシステム、研究室本館に設置したライブカメラについてご説明しました。最近、南海道地震の研究のために地震予知センターが設置したGPS受信装置を、地震学者の尾池総長は



写真 潮岬風力実験所本館屋上にて

大変興味を持って見ておられました。これらのモニタリングは、KAGI21によって導入されたVPNルータを通じて、KUINSに直接接続されていて、宇治の研究室からも直接アクセスできます。

潮岬風力実験所の視察の後、フィールド科学教育研究センター紀伊大島実験所を回られました。今回の尾池総長の視察を機に、防災研究所の潮岬風力実験所、白浜海象観測所、フィールド科学教育研究センターの瀬戸臨海実験所、紀伊大島実験所は、これまでの良好な協力関係を一層発展させて、同一地域の隔地施設として、生存科学の一端を担う共同活動が出来ることを願っています。

(流域災害研究センター 林 泰一)

気象海象観測実習報告

2005年9月8日から11日にかけて、防災研究所流域災害研究センターの潮岬風力実験所、白浜海象観測所、フィールド科学教育センターの瀬戸臨海実験所において、気象海象実習を実施しました。この実習は、理学研究科地球惑星科学専攻の「活地球圏実習」として位置づけられていて単位も取得できます。今年度の実習には、惑星地球科学専攻だけでなく、人間環境学研究科や地球環境学堂などから18名の大学院生が参加しました。気象、海洋、地形や地層に関する5つの講義とそれに関連した3つの実習をおこないました。主な内容は以下の通りです。

<講義>

(1) 大気境界層での水・エネルギー循環とその観測



写真 瀬戸臨海実験所付近での地形地質実習のようす

について（林 泰一助教授）

- (2) 大気のリモートセンシング技術（津田教授）
- (3) 京都大学21世紀COEプログラム KAGI21におけるこれまでの研究・教育活動と今後の展望および指針について（余田成男教授）
- (4) 白浜海象観測所の観測塔について、その設置目的、概要およびその研究課題について（芹沢重厚助手）
- (5) 地形と地層が語る水と風の営力について（竹村恵二教授）

<実習>

- (1) 大気境界層観測の実際（潮岬風力実験所において）（林 泰一助教授）
- (2) 白浜海象観測所の観測鉄塔見学（芹沢重厚助手）
- (3) 白浜の地形について（白浜臨海付近を実際に散策しながら）（竹村恵二教授）

上記の講義と実習に加えて、気象庁の潮岬測候所で、気象官署における地上気象観測機器、天気予報などの日常の業務内容の実際について説明していただき、さらに、高層観測の気球放球からデータ受信までを見学しました。

（流域災害研究センター 林 泰一）

平成18年防災功労者防災担当大臣表彰の受賞

防災研究所入倉孝次郎名誉教授、河田恵昭所長、林春男教授は平成18年度防災功労者防災担当大臣表彰を受けられました。これは、防災害時において、人命救助、被害の拡大防止等の防災活動に顕著な功績を挙げた方、自主的な活動の実施等を通じて防災思想の普及に顕著な功績を挙げた方、防災に関する調査・研究活動等において顕著な功績を挙げた方などを表彰するものです。

入倉名誉教授は、強震動地震学の第一人者として優れた業績を残されたこと、防災に関する教育や普及において積極的に活動されたこと、および中央防災会議専門調査会委員として数多くの専門調査会で有用な提言をされたことが評価され受賞されました。

河田所長は、中央防災会議専門調査会委員や人と防災未来センター長を務められるなど、災害文化の普及・啓発、地域防災力の向上および防災政策の開発支援等を図られ、減災社会の実現に向けて尽力さ

れたこと、および国内外の大規模災害に対して助言や支援活動に積極的に取り組み、防災対策の推進に大きく貢献されたことが評価され、受賞されました。

林教授は、兵庫県防災会議の専門委員会委員として、大震災の教訓を踏まえた県地域防災計画の全面修正へ尽力されたことをはじめ、阪神・淡路大震災からの復興に係る各種委員会の委員として貴重な提言をされるなど、震災を教訓とした防災体制の再構築に多大に貢献されました。また、人と防災未来センター上級研究員として、同センターの調査研究や研修にも携わられたほか、県の対応の検証と多数の有益な改善方策の助言をされるなど、防災対策の推進に大きく貢献されていることが評価され、受賞されました。

授賞式は平成18年9月8日(金)、内閣府本府講堂で行われました。



写真 平成18年防災功労者防災担当大臣表彰を受賞された先生
（左から入倉孝次郎名誉教授、河田恵昭所長、林春男教授）

ソフトボール大会とビアパーティー

9月19日（火）午後、防災研究所のソフトボール大会とビア・パーティーが行われました。

当日は、心配されていた台風の影響も受けず、体を動かすにはちょうどよい天気になりました。防災研内各部署から積極的な参加をいただいたおかげで、ソフトボールの参加者は70名近くになりました。

ソフトボール大会は参加最年長教授の田中哮義先生の始球式（写真1）のあと、4チームに分かれて、一回戦（二試合）と決勝・三位決定戦の計4試合を行いました。チーム分けは以下の通りです。

Aチーム：社会防災研究部門と
気象・水象災害研究
部門

Bチーム：地震災害研究部門強
振動研究分野、地震
防災研究分野、地震
予知研究センター、
水資源環境研究セン
ター

Cチーム：気象・水象災害研究
部門

Dチーム：巨大災害研究センタ
ー、流域災害研究セ
ンター、技術室

気象・水象災害研究部門は、多くの方に参加いただいたため、一部の方にAチームに加勢していただきました。

試合の結果は、一回戦が「Aチーム 4対7 Bチーム（メイングランド）」、「Cチーム 3対9 Dチーム（サブグランド）」となり、一回戦の勝者が戦う決勝戦は、「Bチーム 6対12 Dチーム（メイングランド）」となりました。また、三位決定戦は、「Aチーム 4対12 Cチーム（サブグランド）」となりました。昨年度厚生委員長の願いが実り（DPRI Newsletter No.38をご参照下さい）、Dチーム（巨大災害研究センター、流域災害研究センター、技術室）が堂々優勝しました。ちなみに今年度厚生委員長は流域災害研究センターに所属しております。

ソフトボールの後、ビア・パーティーを生協食堂で行いました。こちらには100名を越える参加者が



写真1 田中哮義先生の始球式



写真2 河田所長の乾杯の音頭

ありました。河田所長のご挨拶と乾杯の音頭（写真2）で始まり、ソフトボール大会の賞品贈呈（優勝：ビール、準優勝：ジュース）も含めて、2時間弱の楽しい時間を過ごしました。

最後になりましたが、ご参加いただき会を盛り上げていただいた皆様、会の趣旨に賛同いただき多大な寄付で会をご支援いただいた教授の先生方にお礼申し上げますとともに、周到な準備と当日の確実な運営で会を支えていただいた厚生委員会のメンバー各位に心より感謝申し上げます。

（厚生委員長 米山 望）

国立大学法人京都大学防災研究所 21世紀COEプログラム

「災害学理の究明と防災学の構築」
防災研究における世界のCOEを目指して

2002年度から防災研究所が活動してきた21世紀COEプログラム「災害学理の究明と防災学の構築」の研究成果報告会が12月19日～21日の3日間、東京都千代田区・帝国ホテルで開催されます。初日および2日目は、河田所長からCOEプログラムの全体像の紹介の後、3つのサブテーマ、及びCOE研究員からの報告と、国内外からの防災実務者からの講評を

受け、さらに外部評価者からの評価を受けます。3日目は、日本語による講演とパネルディスカッションが予定されております。

また、会場では、東京および京都で開催されてきたCOEフォーラムにおける500回余にわたる講義内容が展示されます。詳しくはCOEホームページを参照下さい (<http://www.21coe.dpri.kyoto-u.ac.jp/>)。

研 究 集 会

18K-07 宇宙測地・リモートセンシング技術による地殻変動研究の発展
日 程：平成19年1月18日（木）～19日（金）
開 催 場 所：京都大学防災研究所
研究代表者：古谷正人（東京大学地震研究所）
所内担当者：橋本 学

編 集 後 記

2002年度から防災研究所全体で取り組んできた21世紀COEプログラム「災害学理の究明と防災学の構築」もいよいよ最終年度を迎え、12月には東京で研究成果報告会が開催されます。プログラムの一環として実施されたフォーラムでは、毎回の話のネタをひねり出すのに苦労しましたが、皆様はいかがでしたでしょうか？ 本号では、この他公開講座や国際セミナー等対外的な活動の報告をいくつか掲載しました。

編 集：対外広報委員会 広報・出版専門委員会

編集委員：千木良雅弘(委員長)、

上道京子、大見士朗、片尾 浩、城戸由能、
立川康人、西上欽也、林 泰一、福岡 浩、
牧 紀男、松浦秀起、三浦 勉

発 行：京都大学防災研究所

連 絡 先：京都大学宇治地区事務部

防災研究所担当事務室

611-0011 宇治市五ヶ庄

TEL：0774-38-3348 FAX：0774-38-4030

ホームページ：<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp>